

## 分科会2 成果発表

# サプライチェーン全体での 温室効果ガス排出量の見える化

# 本分科会の位置付け

2009年7月

## 大方針

共通の  
ビジョン



Japan-CLPが目指す  
持続可能な低炭素社会  
の姿を明らかにした

2010年4月

## 政策の方向性

持続可能な  
低炭素社会  
に向けた企業  
グループからの  
提言



「共通のビジョン」実現  
のために企業の視点で  
気候変動政策の方向  
性を提言した

2011年12月

## ディスカッションペーパー (ドラフト)

提言⑤に対して、より詳細な議論を行う  
とともに、企業の視点から課題となる点  
を明確にし、他のステークホルダーとの  
対話の基となる内容を作成する。

### 5つの基本原則

① 未来責任の追求

② 早期行動を促す長期政策の確立

③ 共負担原則に基づく社会制度

④ 低炭素技術の開発と普及

⑤ 自然の吸収能力の向上

### 12の提言

- ① 企業視点で整理した低炭素社会の方向性
- ② 低炭素社会を担う「エコ・アクティブコンシューマー」の  
拡大を図る多面的施策の実施

- ③ 低炭素国家戦略・ロードマップの早期策定
- ④ 低炭素国家戦略を実現するインセンティブの早期導入

**⑤ 実施状況を評価し、行動に移すための共通の指標策定**

- ⑥ 共負担の原則に基づく効果的で公正な制度設計
- ⑦ 途上国との建設的な協力体制の構築

- ⑧ 気候変動問題の解決に資する研究・技術開発の加速
- ⑨ 再生可能エネルギーの抜本的導入
- ⑩ 省エネ技術の更なる革新と普及

- ⑪ 気候変動対策と生態系保全の相乗効果の追求
- ⑫ 国内の森林保全促進

- 「提言」⑤では、サプライチェーン全体をカバーし、製品・サービス、及び企業活動全体の測定を可能とする、国際的に広く整合性のある見える化の仕組みと指標を構築することが必要と提示
- 見える化の仕組みの普及、国際的整合性、適正な評価の必要性について議論

私達の約束

時代認識

協力:みずほ情報総研

## 提言⑤に必要なこと

### 提言⑤

# 実施状況を評価し、行動に移すための共通の指標策定

### 重要なこと

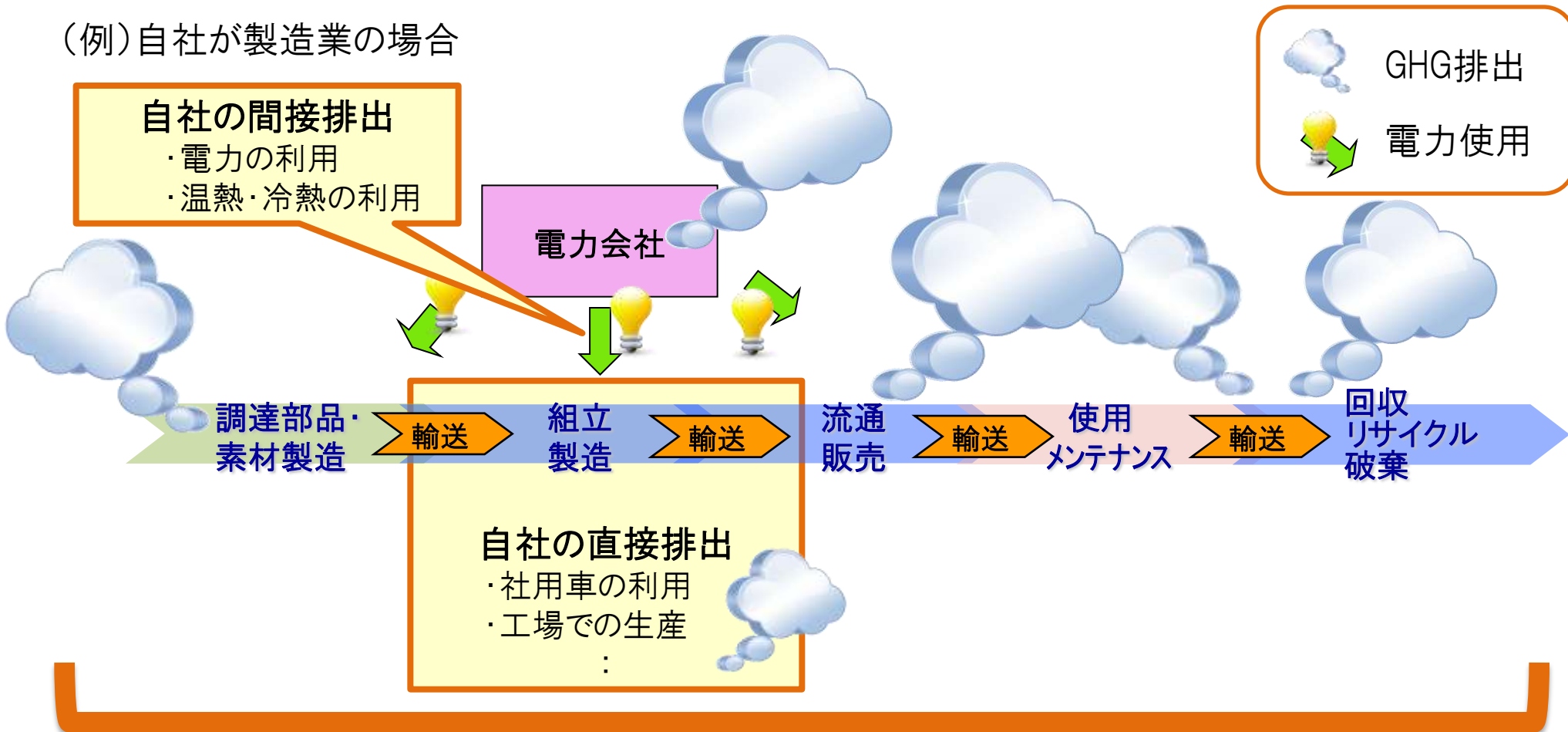
- 企業が温室効果ガスの排出量に影響を与える範囲はサプライチェーン全体
- 企業は温室効果ガス排出抑制などに寄与する製品・サービス提供により、サプライチェーン外の削減に貢献することができる場合がある
- 企業はサプライチェーン全体での、あるいはその外側への影響を含んだ全体での温室効果ガス排出量削減を、自ら評価し改善していくことが必要
- 社会が企業を客観的に正しく評価することが望まれる
- 全体最適を考慮した国際的な整合性を図る必要がある



サプライチェーン全体をカバーし、製品・サービス、及び企業活動全体の測定を可能とする、国際的に広く整合性のある見える化の仕組みと指標を構築することが必要

# サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量とは

(例) 自社が製造業の場合



## サプライチェーン全体での温室効果ガス排出

- ・排出削減の可能性が大きい段階を明らかにし、効率的に削減する
- ・事業者間で協力して削減する
- ・可視化することによりステークホルダーへの説明責任を果たす

# 目的と課題

提言⑤

**実施状況を評価し、行動に移すための共通の指標策定**



サプライチェーン全体をカバーし、製品・サービス、及び企業活動全体の測定を可能とする、国際的に広く整合性のある見える化の仕組みと指標を構築する

目的

**企業等の組織に低炭素社会実現に向けた早期活動を促すこと**

課題

**仕組みの普及**

見える化の仕組みが早期に普及することが重要

**国際的整合性**

基準は、国際的に広く整合されたもの

**算出方法の適切性**

算定基準は、企業の低炭素化に向けた活動を評価できるものであるべき

**評価の適切性**

- サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量だけで評価するのではなく、製品・サービスによる削減貢献も併せて評価すべき
- 評価は、報告した組織の特性や企業活動量の増減にも考慮して適正に評価すべき

# 課題

## 仕組みの普及

- ガイダンス等のツールの整備
- 政府等の関係者の積極的な推進
- 導入初期には精度よりも、取り組みへの参加を評価

## 国際的整合性

- 産業や国・地域による独自性の排除により、国際的に整合

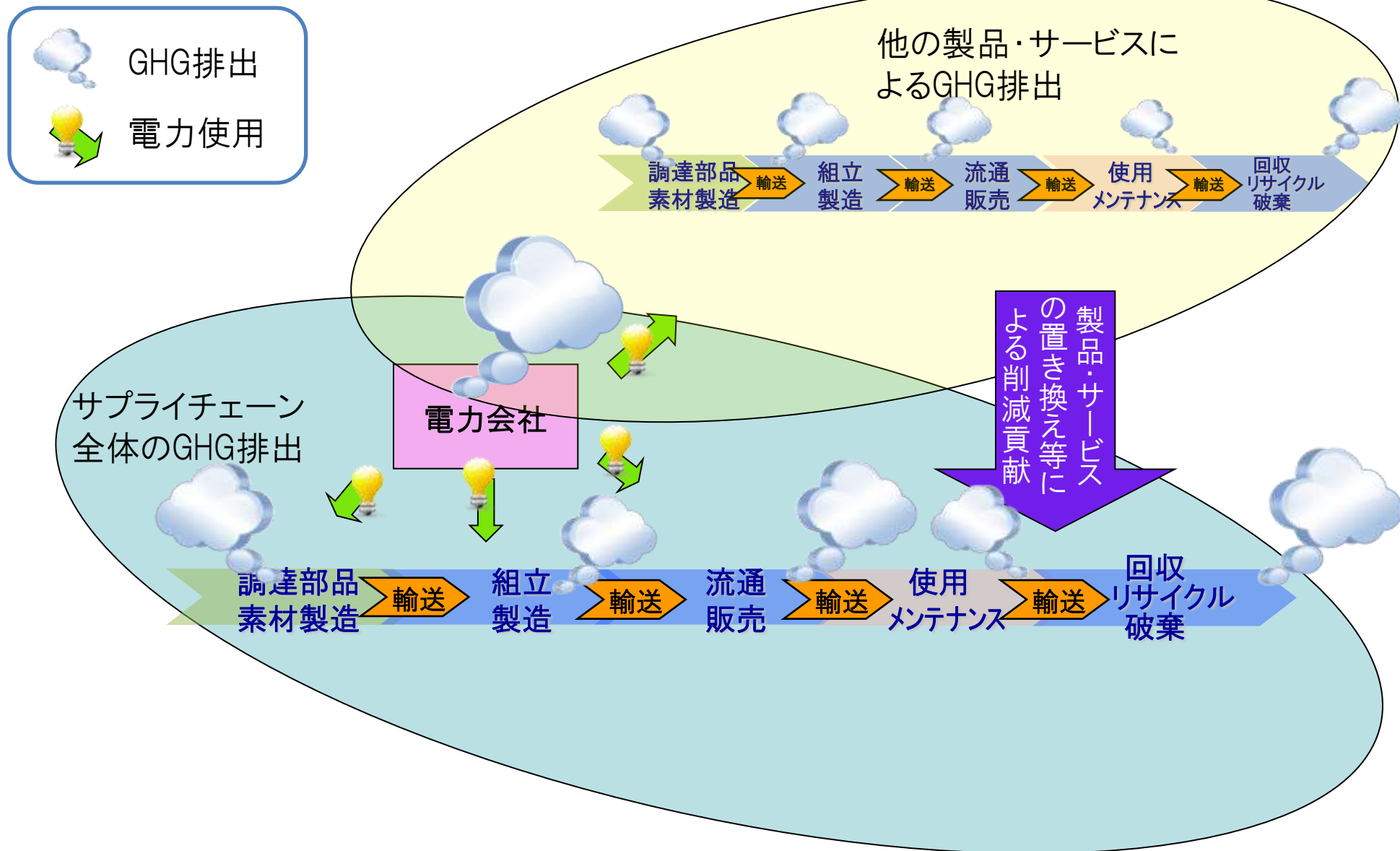
## 算出方法の適切性

- 普及を優先し、現実的に実行可能な算出を認める
- 製品・サービスの使用時は影響力・関与の度合いに応じて判断
- バウンダリの判断
- 削減貢献量の算出
- 実データの収集と現実的データの活用

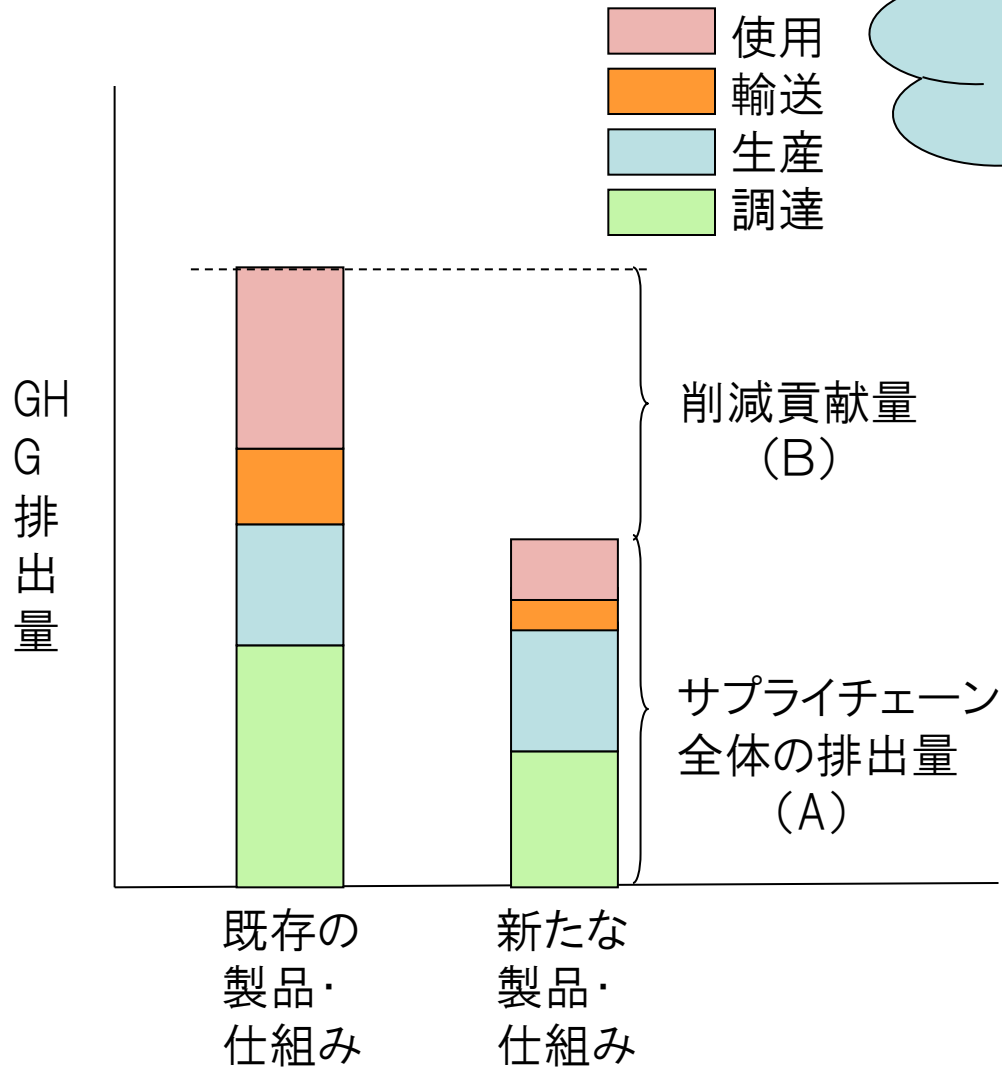
## 評価の適切性

- 「企業の活動量」や「削減貢献量」をあわせて評価
- 評価できること／できないことを理解して評価

# サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量と削減貢献



# 削減貢献量の評価



削減貢献量をサプライチェーン全体の排出量から差し引きして評価すれば良いか？

削減貢献量は排出量を引いた効果であるため、 $(A) - (B)$ ではなく、削減貢献の絶対量として評価されるもの



GHGプロトコルや政府などとの意見交換により、

**迅速に**

**適切な制度が**

**広く普及し**

**低炭素社会実現に向けた早期活動が加速されることに貢献したい。**

お手元にお配りしたディスカッションペーパー、「提言⑤「実施状況を評価し、行動に移すための共通の指標策定」はドラフト版ですので、皆様のご意見を反映して最終化してまいります。アンケートにて是非ご感想をお聞かせください。